

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

洋鋼鋳

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和40年10月1日
(第60期) 至 昭和41年3月31日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和41年6月29日提出

会 社 名 東 洋 鋼 鋳 株 式 会 社

英 訳 名 Toyo Kōkan Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 横 山 金 三 郎

本店の所在の場所 東京都千代田区霞ヶ関3丁目3番地 電話番号 東京(502)6611(大代表)

連 絡 者 文書課長 磯 部 公 平

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏名 勝 田 一 夫

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2に基づく所定の監査を受け、
別紙の通り監査証明を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東洋鋼鋳株式会社大阪支店	大阪市北区宗是町1番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年4月24日
(昭和9年4月11日成立)

(2) 会社の目的

1. 鋳力及び鋼鋁並びにその加工品の製造販売
2. 銅, 亜鉛, アルミニウム等非鉄金属及びその合金の板, 管, 棒, 条等の製造販売
3. 機械器具の製作販売
4. 前各号に附帯する事業

(注) 現在第2号の事業は行なっていない。

(3) 資 本 の 額 5,040,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
192,000,000株	100,800,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株	普通株	100,800,000株	50円	東京 証券取引所 大阪 証券取引所	各証券取引所 共市場第1部

(5) 株式の状況

昭和41年3月31日現在

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数10,966.06株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法 人	外国人	そ の 他	合 計
	株 主 数	1人	15人	32人	32人	16人	9,096人	9,192人
	所有株式数(イ)	216,000株	11,038,800株	5,384,475株	57,016,630株	52,869株	27,091,226株	100,800,000株
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0.21%	10.95%	5.34%	56.57%	0.05%	26.88%	100%

(注) 証券業者の計数には日本証券保有組合名義の株式に係る計数を含む。

所 有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株 主 数 (ロ)	40人	19人	232人	553人	6,873人	825人	496人	154人	9,192人
	所有株式数(イ)	78,432,828株	1,270,920株	4,160,562株	3,548,912株	12,684,747株	549,950株	146,887株	5,194株	100,800,000株
	株主総数に 対する(ロ)の割合	0.44%	0.21%	2.52%	6.02%	7.477%	8.98%	5.39%	16.7%	100%
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	77.81%	1.26%	4.13%	3.52%	12.58%	0.55%	0.14%	0.01%	100%

洋鋼鋁

地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株 総数に割 対する割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株 総数に割 対する割合
北海道	147 ^人	1.60 [%]	379,230 ^株	0.38 [%]	京都	257 ^人	2.80 [%]	966,219 ^株	0.96 [%]
青森	12	0.13	34,080	0.03	三重	103	1.12	216,408	0.21
秋田	37	0.40	82,950	0.08	和歌山	147	1.60	345,130	0.34
山形	37	0.40	52,500	0.05	奈良	93	1.01	249,560	0.25
岩手	6	0.07	5,000	0.01	大阪	1,303	14.18	9,913,299	9.84
宮城	34	0.37	84,800	0.09	兵庫	590	6.42	3,015,757	2.99
福島	53	0.58	107,100	0.11	鳥取	49	0.53	118,690	0.12
群馬	70	0.76	163,710	0.16	島根	36	0.39	45,358	0.04
栃木	74	0.81	105,350	0.11	山口	1,254	13.64	4,487,245	4.45
茨城	91	0.99	156,750	0.16	岡山	151	1.64	373,430	0.37
千葉	154	1.68	384,500	0.38	広島	274	2.98	1,445,410	1.43
東京	1,597	17.38	723,646,08	71.79	香川	61	0.66	97,250	0.10
埼玉	256	2.78	436,475	0.43	愛媛	40	0.43	75,520	0.07
神奈川	418	4.55	992,071	0.99	徳島	48	0.52	69,500	0.07
新潟	155	1.69	278,290	0.28	高知	31	0.34	54,000	0.05
富山	101	1.10	192,250	0.19	福岡	304	3.31	544,560	0.54
石川	99	1.08	156,230	0.15	佐賀	29	0.30	44,050	0.04
福井	53	0.58	132,215	0.13	長崎	63	0.69	122,700	0.12
長野	136	1.48	243,824	0.24	大分	22	0.24	22,070	0.02
山梨	44	0.48	88,700	0.09	宮崎	36	0.39	54,580	0.06
静岡	233	2.53	1,048,700	1.04	熊本	48	0.52	72,250	0.07
愛知	270	2.94	513,082	0.51	鹿児島	27	0.29	48,040	0.05
岐阜	73	0.79	195,500	0.19	外国	13	0.14	38,519	0.04
滋賀	63	0.69	182,540	0.18	計	9,192	100.00	100,800,000	100.00

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 の 額 面 の 別、種 類 及 び 数	発 行 済 株 式 数 割 合
東 洋 製 缶 株 式 会 社	東京都千代田区内幸町2の3	記名式額面普通株式 33,273,756株	33.01%
八 幡 製 鉄 株 式 会 社	東京都千代田区丸ノ内1の1	20,160,000	20.00
大 和 証 券 株 式 会 社	東京都千代田区大手町2の8	4,200,000	4.17
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5の22	1,680,000	1.67
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲2の1	1,680,000	1.67
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2の16	1,418,700	1.41
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5の15	1,381,300	1.37
北 海 製 缶 株 式 会 社	東京都千代田区丸ノ内2の18	1,352,400	1.34
財団法人東洋食品研究所	兵庫県川西市寺畑字落掛15	1,055,250	1.05
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4の7	1,000,000	0.99
計		67,201,406	66.68

備	定 款 規 定 の 新 株 引 受 権 の 内 容	な し									
	決 算 期	3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定 時 株 主 総 会		5 月 中		1 1 月 中	
	株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日		—		—	
	株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券の7種（取締役会の 決議により他の株券を発行する ことができる）				株 券 に 関 す る 手 数 料		名義書換 無 料			
								新券交付 1枚につき20円			
株 式 名 義 書 換	代理人 大阪市東区北浜5丁目15番地 住友信託銀行株式会社 取扱所 東京都千代田区丸ノ内1丁目2番地2 住友信託銀行株式会社 取次所 住友信託銀行株式会社本店及び各支店 東京証券代行部										
考	株 主 に 対 す る 特 典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名					
						日 本 経 済 新 聞					
	最 近 6 ケ 月 間 の 今 事 業 年 度 に お け る 月 別 最 高 最 低 株 価	銘 柄			40年 10月	11月	12月	41年 1月	2月	3月	
		東 洋 鋼 鋳 株 式 会 社		最 高	57円	57円	60円	60円	63円	61円	
		株 式		最 低	52	51	55	58	58	54	
最 近 3 事 業 年 度 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額	回 次	決 算 年 月	1 株 の 配 当 額		
	58	40. 3	2円50銭	59	40. 9	2円50銭	60	41. 3	2円50銭		

(注) 株価は東京証券取引所におけるものを示す。

洋鋼鋸

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和41年6月29日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
取締役会長	佐 藤 栄 治 明治33年8月22日生 [REDACTED]	大正14年 3月 小樽高等商業学校卒 " 14年 4月 日本製缶株式会社入社 " 14年11月 同社退社、北海製缶倉庫株式会 社入社 昭和16年 7月 東洋製缶株式会社入社 " 28年11月 同社取締役 " 33年11月 同社常務取締役 " 35年11月 同社専務取締役 " 36年11月 同社取締役副社長 " 38年 5月 当社取締役 " 39年 2月 東洋製缶株式会社取締役会長 (現職) " 39年 3月 当社取締役会長	記名式額面普通株式 700,000株
取締役社長	横 山 金 三 郎 明治41年10月13日生 [REDACTED]	昭和 4年 3月 大阪高等工業学校機械科卒 " 4年 4月 東洋製缶株式会社入社 " 9年 4月 同社退社 " 9年 4月 当社入社 " 19年 4月 当社取締役 " 21年 5月 当社常務取締役 " 35年11月 当社専務取締役 " 35年11月 東洋製缶株式会社取締役 (現職) " 36年11月 当社取締役副社長 " 39年 3月 当社取締役社長	" 672,000株
専務取締役 (営業担当)	宮 崎 右 太 明治43年3月1日生 [REDACTED]	昭和 8年 3月 水産講習所卒 " 9年 4月 当社入社 " 28年11月 当社取締役 " 35年11月 当社常務取締役 " 39年 5月 当社専務取締役	" 168,000株
専務取締役 (社長室担当 総務)	影 山 峪 明治42年12月2日生 [REDACTED]	昭和 8年 3月 東京帝国大学経済学部卒 " 12年 7月 当社入社 " 28年11月 当社取締役 " 35年11月 当社常務取締役 " 39年 5月 当社専務取締役	" 140,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
常務取締役 (技術研究担当)	吉 崎 鴻 造 大正 2 年 3 月 2 6 日生 [REDACTED]	昭和 1 3 年 3 月 九州帝国大学工学部卒 " 1 3 年 4 月 日本特殊製鋼株式会社入社 " 2 1 年 4 月 同社退社 " 2 1 年 4 月 当社入社 " 3 2 年 1 1 月 当社取締役 " 3 6 年 1 1 月 東洋製缶株式会社取締役 (現職) " 3 6 年 1 1 月 当社常務取締役	記名式額面普通株式 88,000株
常務取締役 (経 理 担 当)	大 場 忠 久 明治 4 0 年 1 2 月 1 2 日生 [REDACTED]	昭和 4 年 3 月 小樽高等商業学校卒 " 4 年 8 月 東洋製缶株式会社入社 " 2 1 年 9 月 同社退社 " 2 1 年 9 月 当社入社 " 3 2 年 1 1 月 当社取締役 " 3 6 年 1 1 月 当社常務取締役	" 84,000株
常務取締役 (大阪支店長)	塙 四 郎 明治 4 1 年 1 0 月 2 日生 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 水産講習所卒 " 9 年 4 月 当社入社 " 3 2 年 1 1 月 当社取締役 " 4 0 年 1 1 月 当社常務取締役	" 93,000株
常務取締役 (下松工場長)	矢 野 巖 大正 4 年 1 1 月 5 日生 [REDACTED]	昭和 1 4 年 3 月 東京帝国大学工学部卒 " 2 2 年 1 月 当社入社 " 3 8 年 5 月 当社取締役 " 4 0 年 1 1 月 当社常務取締役	" 60,000株
常務取締役 (販 売 担 当)	安 部 弘 之 明治 4 3 年 1 0 月 2 1 日生 [REDACTED]	昭和 4 年 3 月 岐阜県大垣商業学校卒 " 4 年 4 月 東洋製缶株式会社入社 " 9 年 4 月 同社退社 " 9 年 4 月 当社入社 " 3 8 年 5 月 当社取締役 " 4 0 年 1 1 月 当社常務取締役	" 46,900株
取 締 役 (本 社 経 理 部 長)	佐 川 唯 一 明治 4 4 年 8 月 1 日生 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 大阪商科大学卒 " 2 2 年 1 0 月 当社入社 " 4 0 年 1 1 月 当社取締役	" 40,250株

洋鋼鉄

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
取締役	有 田 通 元 明治42年6月29日生 [REDACTED]	昭和9年3月 東北帝国大学法文学部卒 " 9年4月 日本製鉄株式会社入社 " 31年10月 八幡化学工業株式会社取締役 " 33年5月 八幡製鉄株式会社取締役 " 36年11月 八幡メタルフォーム株式会社 代表取締役社長 " 37年5月 八幡製鉄株式会社常務取締役 (現職) " 38年5月 当社取締役	記名式額面普通株式 4,000株
取締役	高 崎 芳 郎 大正8年8月30日生 [REDACTED]	昭和16年12月 早稲田大学商学部卒 " 20年11月 東洋製缶株式会社入社 " 28年11月 同社取締役 " 32年11月 同社常務取締役 " 35年11月 同社専務取締役 " 36年11月 同社取締役副社長 " 38年5月 当社取締役 " 39年2月 東洋製缶株式会社取締役社長 (現職)	" 700,000株
取締役	堤 清 七 明治33年6月16日生 [REDACTED]	昭和2年6月 英国オクスフォード大学卒 " 18年12月 函館倉庫株式会社取締役 " 21年11月 東洋製缶株式会社取締役 " 25年2月 北海製缶株式会社取締役社長 " 33年11月 当社取締役 " 37年2月 北海製缶株式会社取締役会長 (現職)	0株
取締役	堀 越 一 三 明治30年4月5日生 [REDACTED]	大正9年3月 水産講習所卒 " 9年4月 東洋製缶株式会社入社 昭和14年12月 同社取締役 " 25年2月 北海製缶株式会社専務取締役 " 33年2月 同社取締役副社長 " 33年11月 当社取締役 " 37年2月 北海製缶株式会社取締役社長 (現職)	記名式額面普通株式 42,000株
取締役	浜 田 幸 治 明治43年9月16日生 [REDACTED]	昭和9年3月 京都帝国大学法学部卒 " 9年4月 当社入社 " 32年11月 当社取締役 " 36年11月 当社常務取締役 " 40年11月 当社取締役	" 70,000株

洋鋼鋳

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
取締役	岡 田 英 之 助 明治41年1月4日生 [REDACTED]	昭和 3 年 3 月 大阪工業専修学校高等部中退。 " 9 年 4 月 当社入社 " 32年11月 当社取締役	記名式額面普通株式 106,400株
監査役	平 原 正 明 明治42年8月31日生 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒 " 14 年 4 月 東洋製缶株式会社入社 " 28年11月 当社監査役 " 31年11月 東洋製缶株式会社常任監査役 (現職)	" 610,000株
監査役	横 山 甚 三 明治37年8月6日生 [REDACTED]	昭和 4 年 3 月 大阪高等工業学校機械科卒 " 4 年 4 月 東洋製缶株式会社入社 " 9 年 4 月 同社退社 " 9 年 4 月 当社入社 " 21 年 5 月 当社取締役 " 32 年 11 月 当社常務取締役 " 39 年 5 月 当社監査役	" 196,000株
監査役	天 野 隆 司 明治38年3月6日生 [REDACTED]	大正12 年 3 月 三重県立四日市商業学校卒 " 13 年 6 月 東洋製缶株式会社入社 昭和 9 年 4 月 同社退社 " 9 年 4 月 当社入社 " 19 年 4 月 当社監査役	" 168,000株
計	19 名		3,988,550株

洋鋼鋳

(7) 従業員の状況

(昭和41年3月31日現在)

職 種 別	性 別	人 員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事 務	男	679名	33.8才	11.4年	41,247円
	女	99	29.6	9.2	27,589
	計	778	33.3	11.2	39,138
現 業	男	1,256	35.5	12.9	35,570
	女	32	25.9	6.1	24,479
	計	1,288	35.2	12.8	35,412
合 計		2,066	34.5	12.2	36,765

(注) 平均給与月額は税込基準内賃金である。

(労働組合の状況)

組合は東洋鋼鋳労働組合と称し、日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟している。組合員数は1,789名で

今期中特記すべき事項はない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は熱延コイルを冷間圧延機により圧延し、ブリキ、冷延鋼板及びその加工品を製造販売している。

昭和40年10月から昭和41年3月迄の品種別生産割合(生産屯数)はブリキ47.2%、冷延鋼板その他52.8%である。

(2) 設備の状況

(a) 事業場の設備

(昭和41年3月31日現在)

区 分	土 地		建 物		機 械 及 び 装 置	そ の 他	合 計	従 業 員
	面 積	金 額	面 積	金 額				
本 社 及 び 大 阪 支 店	m ² 53,483	千円 220,199	m ² 9,758	千円 145,633	千円 —	千円 64,127	千円 429,959	人 273
下 松 工 場	427,792	403,141	140,673	1,683,580	5,387,768	602,830	8,077,319	1,793
合 計	481,275	623,340	150,431	1,829,213	5,387,768	666,957	8,507,278	2,066

(注) 1. 金額は帳簿価額による。

2. 「その他」は構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品の合計額である。

洋鋼板

(b) 主要機械設備

設備名	基数	月産能力	稼動状況
連続酸洗装置	1	48,000 吨	運転中
冷間圧延設備※1	1	50,000	"
電気清浄装置※2	1	27,000	"
焼鈍炉※3	35	35,000	"
連続焼鈍炉	1	15,000	"
調質圧延機	1	25,000	"
2基連続調質圧延機	1	30,000	"
走行剪断装置	4	24,500	"
異型剪断装置※4	2	4,700	" (№1 2,200 吨/月 №2 2,500 吨/月)
コイル縦割装置	1	3,000	"
コイル準備装置	2	37,000	" 1基はスリッター兼用ライン
電気錫メッキ装置	2	15,400	" (№1 5,900 吨/月 №2 9,500 吨/月)
電解処理(ハイトップ)装置	1	6,000	"
浸漬式錫メッキ機	9	4,500	"
塩ビ板覆(ビニトップ)装置	1	1,100	"

※1 休止中の可逆式冷間圧延機1基をダブル・リダクション・コールドミルに改造のため削除

※2 休止中の装置1基削除

※3 昭和40年12月末日ベル型焼鈍炉2基増設

※4 昭和40年12月末日1基増設

洋鋼鋳

(c) 設 備 の 新 設

昭和41年3月末現在、実施中の設備新增設計画は下記の通りである。

設 備 名	内 容	予 算 額	昭和41年 3 月 末 支 払 済 額	支 払 予 定		着 工 年 月	完 成 年 月
				第61期	第62期以降		
電気錫メッキ装置改造	極 薄 用	百万円 255	百万円 25	百万円 161	百万円 69	40.7	41.8
ダブルリダクション・コールドミル	スキップス兼用	789	0	209	580	41.4	41.10
そ の 他	突堤・防潮堤	154	0	15	139	41.4	45.3
	雑 工 事	426	0	257	169	41.4	42.3
合 計		1,624	25	642	957		

上記計画中所要資金の調達計画

摘 要	第 6 1 期
借 入 金	300 百万円
自 己 資 金	342
合 計	642

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

区 分	昭和40年9月末	昭和41年3月末
冷間圧延設備能力	58,000 吨/月	50,000 吨/月

(注) 算定方式：5基連続冷間圧延機 $122\text{吨/時} \times 445.8\text{時/月} = 50,000\text{吨/月}$

可逆式冷間圧延機 $16\text{吨/時} \times 500\text{時/月} = 8,000\text{吨/月}$

(現在ダブル・リダクション・コールドミルに改造中)

(2) 生 産 実 績

(a) 生 産 状 況

最近2事業年度の生産実績及び稼働率は次の通りである。

摘 要	40年4月～40年9月				40年10月～41年3月			
	数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
			数 量	金 額			数 量	金 額
ブ リ キ	102,340 ^吨	7,912,008 ^{千円}	17,057 ^吨	1,318,668 ^{千円}	105,604 ^吨	8,283,367 ^{千円}	17,600 ^吨	1,380,561 ^{千円}
冷延鋼板 その他	102,260	4,976,585	17,043	829,431	118,128	5,756,259	19,688	959,376
合 計	204,600 ^{0.49667}	12,888,593	34,100	2,148,099	223,732 ^{0.52334}	14,039,626	37,288	2,339,937
稼 働 率	68.2%				74.6%			

(注) 1. 稼働率は冷間圧延設備能力(5基連続冷間圧延機)に対する比率である。

2. 金額は販売価額をもって示している。

3. 生産実績には準製品、発生品を含まない。

(b) 主要原材料受払実績

摘 要	熱 延 コ イ ル	錫
40年9月末在庫量	14,917 吨	373 吨
入 手 量	244,758	938
消 費 量	249,500	958
41年3月末在庫量	10,175	353

(c) 主要原材料吨当り価格

摘 要	40年4月～40年9月	40年10月～41年3月
熱 延 コ イ ル	35,030 円	37,025 円
錫	1,475,477	1,423,785

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

当期の鉄鋼市況は粗鋼減産等の市況対策が継続されたにも拘らず、前半は業界の協調体制不十分のため概ね低調に推移したが、後半に入り漸く市況対策も軌道に乗り、当社は一段と販売の強化に努力を傾注して40年下期の受注は前期を上廻る実績を収めた。

摘 要	40年4月～40年9月 受 注 高		40年9月末 受 注 残 高		40年10月～41年3月 受 注 高		41年3月末 受 注 残 高	
ブ リ キ	99,795 屯	7,715,251 千円	14,409 屯	1,113,974 千円	102,885 屯	8,070,094 千円	20,866 屯	1,636,688 千円
冷 延 鋼 板 他	104,805	5,100,440	21,747	1,058,340	125,671	6,123,822	30,146	1,468,984
合 計	204,600	12,815,691	36,156	2,172,314	228,556	14,193,916	51,012	3,105,672

(b) 生 産 計 画

摘 要	41年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	月 平均
ブ リ キ	16,875 屯	17,000 屯	19,570 屯	16,245 屯	15,375 屯	16,490 屯	16,926 屯
冷 延 鋼 板 他	17,065	17,870	19,565	19,700	19,090	19,670	18,827

(4) 販 売 実 績

(a) 販 売 実 績

摘 要	40年4月～40年9月				40年10月～41年3月			
	数 量	金 額	月 平 均		数 量	金 額	月 平 均	
			数 量	金 額			数 量	金 額
ブ リ キ	101,760 屯	7,867,194 千円	16,960 屯	1,311,199 千円	96,428 屯	7,573,907 千円	16,071 屯	1,262,318 千円
冷 延 鋼 板 他	109,864	5,346,625	18,311	891,104	117,272	5,714,882	19,545	952,480
発 生 品		470,330		78,388		497,728		82,955
合 計	211,624	13,684,149	35,271	2,280,691	213,700	13,786,517	35,616	2,297,753

(b) 製 品 価 格

品 種	価 格 (屯 当 り)	期 間
ホットディップブリキ (100L 20×28 合格)	100,000円	
電気メッキブリキ (100L #50 20×28 合格)	91,300	
冷 延 鋼 板 (0.4～0.8% 914×1,829% 1級)	55,000 54,000 55,000	40年1月～8月 40年9月 40年10月以降

- (注) 1. 上記は標準サイズの価格であつてブリキ格外についてはホットディップブリキ22,000円引き、電気メッキブリキ15,300円引き、冷延鋼板2級については3,000円引きである。
2. 販売実績は各種サイズ、厚み及び各等級品を含むので、その平均単価はこの価格と一致しない。

洋鋼鋳

第 4 経 理 の 状 況

第59期(昭和40年4月1日から昭和40年9月30日まで)及び第60期(昭和40年10月1日から昭和41年3月31日まで)の財務諸表は次に掲げた通りである。

この財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士勝田一夫氏により監査証明を受け、次の通り監査報告書を受けた。

監 査 報 告 書



東洋鋼鋳株式会社

取締役社長 横 山 金三郎 殿

作 成 日 昭和41年6月20日

事務所所在地 東京都千代田区神田錦町3-11
(千洋ビル)

事務所名 勝田公認会計士事務所

公認会計士

勝田 一夫
電話 (293) 7838



私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東洋鋼鋳株式会社の昭和40年10月1日から昭和41年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、下記の点を除いて、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、^{やつ}前事業年度と同一の基準に従つて、継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

- (1) 機械及び装置につき、当事業年度において、租税特別措置法に基づく特別償却として36,000千円の追加償却が行われた。これにより、機械及び装置の期末勘定残高及び当期末処分利益剰余金の額は、それぞれ当該相当額だけ少く表示されている。
- (2) 価格変動準備金は、当事業年度において30,000千円増しされているが、その引当てには、一定の基準により継続して適用されているとは認められない。従つて、価格変動準備金の会計上の性格にも鑑み、同勘定残高44,000千円は、全額利益剰余金と考えるべく、その限りにおいて、当期末処分利益剰余金は、当該相当額だけ少く表示されていることになる。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は、東洋鋼鋳株式会社の昭和41年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間には、利害関係はない。

(以 上)

(本書面の枚数 1枚)

洋鋼鋸

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

科 目	第 5 9 期 (昭 和 4 0 年 9 月 3 0 日 現 在)			第 6 0 期 (昭 和 4 1 年 3 月 3 1 日 現 在)		
	金	額	百 分 比	金	額	百 分 比
	千円	千円	%	千円	千円	%
〔 資 産 の 部 〕						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		2,377,925			2,425,374	
2. 受 取 手 形 ※1		2,222,807			2,105,887	
3. 関 係 会 社 受 取 手 形		1,181,572			1,248,089	
4. 売 掛 金		1,186,526			922,829	
5. 関 係 会 社 売 掛 金		332,785			383,232	
6. 有 価 証 券 ※2		176,182			184,396	
7. 製 品 ※3		2,125,659			2,694,697	
8. 原 材 料 ※3		956,272			778,473	
9. 仕 掛 品 ※3		863,909			914,622	
10. 貯 蔵 品		759,796			713,202	
11. 前 渡 金		68,433			61,250	
12. 前 払 費 用		148,582			132,084	
13. そ の 他 の 流 動 資 産		58,864			44,472	
流 動 資 産 合 計		12,459,312	54.9		12,608,607	56.5
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 ※4						
1. 建 物	2,746,241			2,750,720		
減 価 償 却 引 当 金	864,254	1,881,987		921,507	1,829,213	
2. 構 築 物	547,823			550,959		
減 価 償 却 引 当 金	210,939	336,884		227,967	322,992	
3. 機 械 及 び 装 置	13,364,568			13,487,563		
減 価 償 却 引 当 金	7,599,339	5,765,229		8,099,795	5,387,768	
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	35,672			34,673		
減 価 償 却 引 当 金	22,753	12,919		21,872	12,801	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	673,622			714,080		
減 価 償 却 引 当 金	336,447	337,175		382,915	331,165	
6. 土 地		611,372			623,341	
7. 建 設 仮 勘 定		271,216			196,478	
有 形 固 定 資 産 合 計		9,216,782	40.7		8,703,758	39.0
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 施 設 利 用 権		42,373			40,376	
無 形 固 定 資 産 合 計		42,373	0.2		40,376	0.2
(3) 投 資						
1. 投 資 有 価 証 券 ※5		258,470			258,920	
2. 関 係 会 社 株 式		36,185			36,185	
3. 出 資 金		1,800			1,800	
4. 長 期 貸 付 金 ※6		271,554			258,297	
5. 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金		172,942			193,071	
6. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		12,500			14,500	
7. そ の 他 の 投 資		182,689			169,000	
投 資 合 計		936,140	4.1		931,773	4.2
固 定 資 産 合 計		10,195,295	45.0		9,675,907	43.4
III 繰 延 勘 定						
1. 社 債 発 行 差 金		13,836			13,745	
繰 延 勘 定 合 計		13,836	0.1		13,745	0.1
資 産 合 計		22,668,443	100.0		22,298,259	100.0

科 目	第 5 9 期 (昭和 4 0 年 9 月 3 0 日 現在)			第 6 0 期 (昭和 4 1 年 3 月 3 1 日 現在)		
	金	額	百分比	金	額	百分比
〔 負 債 の 部 〕	千円	千円	%	千円	千円	%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		686,568			440,711	
2. 関 係 会 社 支 払 手 形		848,000			824,000	
3. 買 掛 金		1,695,084			1,451,091	
4. 関 係 会 社 買 掛 金		600,627			890,685	
5. 短 期 借 入 金 ※ 7		4,111,242			3,935,504	
(一 部 担 保 付)						
6. 一 年 内 償 還 予 定 社 債		220,000			345,000	
7. 未 払 金		97,736			193,068	
8. 未 払 費 用 ※ 7		291,337			379,364	
9. 前 受 金		393,400			571,000	
10. 預 り 金		125,02			12,685	
11. 前 受 収 益		62,907			65,093	
12. 納 税 引 当 金		206,156			234,918	
13. 従 業 員 預 り 金		301,991			331,708	
14. そ の 他 の 流 動 負 債		919			-	
流 動 負 債 合 計		9,528,469	42.0		9,674,827	43.4
II 固 定 負 債						
1. 社 債		1,521,000			1,566,000	
2. 長 期 借 入 金 ※ 7		4,610,418			3,987,005	
(一 部 担 保 付)						
3. 退 職 給 与 引 当 金 ※ 8		674,483			690,452	
4. そ の 他 の 固 定 負 債		147,965			134,267	
固 定 負 債 合 計		6,953,866	30.7		6,377,724	28.6
III 特 定 引 当 金						
1. 貸 倒 引 当 金 ※ 8		78,911			77,897	
2. 価 格 変 動 準 備 金 ※ 8		14,000			44,000	
特 定 引 当 金 合 計		92,911	0.4		121,897	0.5
負 債 合 計		16,575,246	73.1		16,174,448	72.5
〔 資 本 の 部 〕						
I 資 本 金						
(授 権 株 数)	株	5,040,000	22.2	株	5,040,000	22.6
(発 行 済 株 式 数)	(192,000,000)			(192,000,000)		
(発 行 済 株 式 数)	(100,800,000)			(100,800,000)		
II 資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金		6,951			6,951	
資 本 剰 余 金 合 計		6,951	0.1		6,951	0.1
III 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金		251,100			277,100	
(2) 任 意 積 立 金						
1. 配 当 準 備 積 立 金	194,000			194,000		
2. 退 職 積 立 金	43,000			43,000		
3. 別 途 積 立 金	24,1000	478,000		24,1000	478,000	
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金						
1. 法 人 税 等 引 当 後 当 期						
未 処 分 利 益 剰 余 金		317,146			321,760	
利 益 剰 余 金 合 計		1,046,246	4.6		1,076,860	4.8
資 本 合 計		6,093,197	26.9		6,123,811	27.5
負 債 資 本 合 計		22,668,443	100.0		22,298,259	100.0

洋鋼鋅

(脚注)

番 号	内 容	第 5 9 期 千円	第 6 0 期 千円
※ 1	このほか受取手形割引高	2,287,214	2,434,584
※ 2	このうち次のものは1年内返済の長期借入金1,250,000千円の担保に供している。 長期信用債券	4,9000	-
※ 3	これら棚卸資産については低価基準によっている。 (損益及び剰余金結合計算書脚注参照)		
※ 4	このうち次の通り抵当に供してある。 1. 工場財団 下松工場関係(取得価額) 担保する債務 社 債 長期借入金 2. 建物の一部(取得価額) 担保する債務 長期借入金	1,689,117.3 1,741,000 6,345,850 123,761 55,310	17,049,946 1,911,000 5,486,443 124,020 54,066
※ 5	このうち次のものは住友信託銀行㈱に対する長期借入金130,000千円の担保に供している。 (P.27参照) ㈱住友銀行外株式2,335,800株(簿価)	-	156,078
※ 6	長期貸付金については、一年内の返済予定額が僅少であるため、全額投資に属させた。		
※ 7	外貨建債務は次の通り各科目に含めている。 短期借入金 未払費用 長期借入金	(\$976,200) 352,213 (\$420,90) 15,186 (\$3,846,000) 1,387,637	(\$976,200) 352,213 (\$35,966) 12,977 (\$3,357,900) 1,211,530
※ 8	退職給与引当金 税法規定の引当限度額に対して 貸倒引当金 価格変動準備金	100 104 5	100 103 17
※ 9	偶発債務(保証債務) 金融機関からの借入金に対する支払保証 鋼 鋳 機 工 ㈱ 共 同 海 運 ㈱ 北 日 本 汽 船 ㈱ 日本住宅公団分譲住宅代金に対する支払保証 東 洋 製 缶 ㈱ 合 計	24,050 72,210 27,040 35,967 159,267	25,870 68,280 26,140 34,485 154,775

(2) 損益及び剰余金結合計算書

摘 要	第 5 9 期 (昭 和 4 0.4.1 ~ 4 0.9.3 0)			第 6 0 期 (昭 和 4 0.1 0.1 ~ 4 1.3.3 1)		
	金 額	金 額	百 分 比	金 額	金 額	百 分 比
I 売 上 高	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 総 売 上 高	13,684,149			13,786,517		
2. 売上値引及び戻り高	172,344	13,511,805	100.0	174,296	13,612,221	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製品期首棚卸高	2,366,295			2,125,659		
2. 当期製品製造原価	12,004,310			12,618,190		
合 計	14,370,605			14,743,849		
3. 製品期末棚卸高※1.2	△ 2,125,659			△ 2,694,697		
4. 低価基準による評価減額				△ 18,639		
材 料	12,184			2,484		
仕 掛 品	6894					
5. 自家使用その他社内振替高	△ 42,941	12,221,083	90.4	△ 56,365	11,976,632	88.0
売 上 総 利 益		1,290,722	9.6		1,635,589	12.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1. 販 売 費	420,560			414,975		
2. 広 告 宣 伝 費	8745			7,895		
3. 役 員 報 酬	24,500			25,900		
4. 給 料 賃 金	65,808			67,019		
5. 従 業 員 賞 与 手 当	20,309			28,146		
6. 退 職 給 与 引 当 金	4,927			8,259		
7. 福 利 費	6,077			7,935		
8. 減 価 償 却 費	16,191			15,948		
9. 修 繕 費	2,228			3,466		
10. 租 税 公 課	10,410			9,686		
11. 旅 費 及 通 信 費	17,140			20,645		
12. 交 際 費	9,339			11,540		
13. 研 究 所 費	37,340			42,880		
14. そ の 他	33,386	676,960	5.0	23,241	687,535	5.0
営 業 利 益		613,762	4.6		948,054	7.0
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息 割 引 料	243,883			234,976		
2. 有 価 証 券 利 息	8,280			14,376		
3. 受 取 配 当 金	9,777			9,410		
4. 棚 卸 資 産 処 分 益	7,303			9,454		
5. 有 価 証 券 売 却 益	4,205			3,635		
6. そ の 他	43,375	316,823	2.3	12,886	284,737	2.1
当 期 総 利 益		930,585	6.9		1,232,791	9.1

洋鋼飯

摘 要	才 5 9 期(昭和40.4.1~40.9.30)			才 6 0 期(昭和40.10.1~41.3.31)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
V 営業外費用	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 支払利息割引料	516,179			472,223		
2. 社債利息	54,247			67,764		
3. 社債発行差金償却	2,185			2,591		
4. 有価証券売却損	-			18,773		
5. 棚卸資産処分損	881			1,967		
6. 固定資産処分損	12,907			-		
7. 法人事業税引当額	50,000			54,000		
8. その他	21,061	657,460	4.9	29,823	647,141	4.8
当期純利益		273,125	2.0		585,650	4.3
Ⅵ 未処分利益剰余金						
(1) 前期末処分利益剰余金	313,977			317,146		
(2) 前期利益剰余金処分額 ※3	282,000			282,000		
繰越利益剰余金		31,977			35,146	
(3) 繰越利益剰余金増加高						
1. 貸倒引当金繰戻高	-			1,014		
2. 固定資産税配賦修正 ※4	62,319			-		
3. 価格変動準備金繰戻額	14,000			-		
4. 過年度法人事業税引当金繰戻額 ※5	2,964			-		
5. 過年度貸付金利息 ※6	53,697			-		
6. 特許実施料	36,100			-		
7. 固定資産処分益	-	169,080		7,555	8,569	
(4) 繰越利益剰余金減少高						
1. 貸倒引当金繰入額	985			-		
2. 固定資産税配賦修正 ※7	-			55,209		
3. 価格変動準備金繰入額	-			30,000		
4. 過年度法人事業税	3,627			75		
5. 退職給与引当金繰入額 ※8	18,424			-		
6. 特別償却 ※9	-			36,000		
7. 固定資産処分損	-	23,036		30,321	151,605	
繰越利益剰余金期末残高		178,021			△107,890	
法人税等引当額控除前 当期末処分利益剰余金		451,146			477,760	
法人税住民税引当額		134,000			156,000	
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		317,146			321,760	
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高		285,169			286,614	

(脚注)

番 号	内 容	才 5 9 期	才 6 0 期
※ 1	棚卸資産の棚卸方法及び評価基準は次の通りである。 棚卸方法 帳簿棚卸(実施棚卸により修正) 評価基準 製品、仕掛品、原材料 後入先出法による低価法 貯蔵品 総平均法による低価法	千円	千円
※ 2	製品期末棚卸高は次の通り低価法による評価減後の金額である。 簿 価 低価法基準による評価減額	2,148,922 23,263	2,761,598 66,901
※ 3	才 5 8 期利益剰余金処分は次の通りである。 1. 利益準備金 26,000 千円 2. 配 当 金 252,000 3. 役員賞与金 4,000 合 計 282,000		
※ 4	才 5 8 期に計上した固定資産税額で才 5 9 期の期間に対応する金額として製造原価に含め表示した金額		
※ 5	前期分引当過剰に係る法人事業税繰戻額		
※ 6	下松市役所融資金に対する過年度分利息		
※ 7	才 6 0 期に計上した固定資産税額で次期以降の期間に対応する金額として製造原価から除算表示した金額		
※ 8	退職給与規程改訂に伴う過年度分に対する修正繰入額		
※ 9	租税特別措置法に基づく合理化機械等の特別償却相当額(繰越不足額)である。		

洋鋼板

製造原価明細書

	才 5 9 期(昭和4 0.4.1~4 0.9.3 0)			才 6 0 期(昭和4 0.10.1~4 1.3.3 1)		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
I 材 料 費	千 円	千 円	※	千 円	千 円	％
1. 材料期首棚卸高※ 1	1,878,712			1,716,068		
2. 低 価 基 準 に よ る 評 価 減 額	22,072	1,900,784		34,256	1,750,324	
3. 当期材料受入高						
一 般	803,1363			7,995,226		
関 係 会 社	3,429,393	1,146,0756		3,930,392	1,1925,618	
合 計		13,361,540			13,675,942	
4. 材料期末棚卸高	1,716,068			1,491,675		
低 価 基 準 に よ る 評 価 減 額	34,256	1,750,324		15,617	1,507,292	
当期材料費		11,611,216	85.6		12,168,650	85.2
II 労 務 費						
1. 賃 金	423,505			433,203		
2. 給 料	29,789			29,369		
3. 賞 与 手 当	128,178			187,154		
4. 法 定 福 利 費	36,516			37,634		
5. 退職給与引当金繰入額	53,898			37,719		
6. そ の 他	9,114			10,341		
当期労務費		681,000	5.0		735,420	5.1
III 経 費						
1. ロ ー ル 費	10,1641			15,0849		
2. 支 払 電 力 料	24,4707			26,2277		
3. 支 払 運 賃	57,322			55,661		
4. 支 払 修 繕 料	68,305			70,971		
5. 外 注 加 工 費	79,586			68,666		
6. 支 払 水 道 料	33,831			33,318		
7. 福 利 費	17,527			17,474		
8. 租 税 公 課※ 2	65,841			60,865		
9. 交 通 通 信 費	8,608			8,700		
10. 交 際 費	3,041			3,325		
11. 事務用消耗品費	7,155			7,366		
12. 減 価 償 却 費	64,1210			65,7268		
13. 支 払 保 険 料	3,593			3,168		
14. 賃 借 料	4,191			4,277		
15. そ の 他	5,105			3,033		
当期経費		1,341,663	9.9		1,407,218	9.9
IV 雑 益 控 除 ※ 3		65,915	0.5		31,633	0.2
当期総製造費用		13,567,964	100.0		14,279,655	100.0
仕掛品期首棚卸高	805,498			863,909		
低 価 基 準 に よ る 評 価 減 額	39,506	845,004		46,400	910,309	
合 計		14,412,968			15,189,964	
材料その他社内振替高 ※ 4		1,498,349			1,608,268	
仕掛品期末棚卸高	863,909			914,622		
低 価 基 準 に よる 評 価 減 額	46,400	910,309		48,884	963,506	
当期製品製造原価		12,004,310			12,618,190	

洋鋼鋳

(脚 注)

番 号	内 容	才 5 9 期	才 6 0 期
※ 1	材料には原材料のほか貯蔵品を含む	千円	千円
※ 2	この内訳 固 定 資 産 税	6 2,3 1 9	5 9,9 4 9
	そ の 他	3,5 2 2	9 1 6
※ 3	この内訳 社 宅 料 等	1 7,0 2 1	1 5,7 8 3
	回 収 油 類	3 9,3 3 6	5,3 0 2
	賃 貸 料 等	9,5 5 8	1 0,5 4 8
※ 4	この内訳 電極鋳等製造高	1,4 9 8,3 4 9	1,6 0 8,2 6 8

セ硝子

(3) 剰余金処分計算書

	才 5 9 期 (4 0 . 1 1 3 0)		才 6 0 期 (4 1 . 5 . 3 1)	
	内 訳	合 計	内 訳	合 計
I 当期末処分利益剰余金	千円	千円 317,146	千円	千円 321,760
II 利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	26,000		26,000	
2. 配当金	252,000		252,000	
3. 役員賞与金	4,000	282,000	4,000	282,000
III 次期繰越利益剰余金		35,146		39,760

(4) 附属明細表

有価証券明細表

区分	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	(株) 住 友 銀 行	円 50	株 880,000	千円 45,469	千円 45,469	評価基準 取得価額の算定基準は移動 平均法により貸借対照表計 上額は取得価額による。
	(株) 日 本 勧 業 銀 行	〃	297,000	13,133	13,133	
	住 友 信 託 銀 行 (株)	〃	300,000	15,560	15,560	
	(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	36,000	18,000	18,000	
	(株) 広 島 銀 行	50	240,000	10,800	10,800	
	東 洋 工 業 (株)	〃	150,000	16,930	16,930	
	東 洋 製 罐 (株)	〃	200,000	29,960	29,960	
	その他 36 銘柄	—	1,704,661	109,068	109,068	
	(投資) 合 計		3,807,661	258,920	258,920	
公 社 債、 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要	
	利 付 長 期 信 用 債 券	千円 30,000	千円 30,000	千円 30,000		
	割 引 長 期 信 用 債 券	47,000	44,239	44,239		
	割 引 農 林 債 券	19,000	17,883	17,883		
	利 付 商 工 債 券	20,000	20,000	20,000		
	公 社 債	1,900	866	866		
	(一時的所有) 合 計	99,900	94,988	94,988		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要	
	大 和 証 券 投 資 信 託	千円 48,000	千円 46,411	千円 46,411		
	大 商 証 券 投 資 信 託	14,500	12,906	12,906		
	野 村 証 券 投 資 信 託	13,000	11,990	11,990		
	そ の 他 の 投 資 信 託	19,000	18,101	18,101		
	(一時的所有) 合 計	94,500	89,408	89,408		

有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	備 考
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	274,624	14,451	9,972	275,072	92,150	182,923	増加の主なもの No.2スクロールシヤー(機械) 110,916千円 ペル型焼鈍炉設置及び 改造(機械) 39,490千円
構 築 物	54,782	4,843	1,707	55,095	22,796	32,299	
機 械 及 び 装 置	13,364,568	228,611	105,616	13,487,563	8,099,795	5,387,768	
車 輛 及 び 運 搬 具	35,672	2,533	3,532	34,673	2,187	12,801	
工 具 器 具 及 び 備 品	673,622	43,703	3,245	714,080	382,915	331,165	
土 地	611,372	12,288	319	623,341	—	623,341	
建 設 仮 勘 定	271,216	22,100	295,740	196,478	—	196,478	
合 計	18,250,514	527,431	420,131	18,357,814	9,654,056	8,703,758	

無形固定資産明細表

無形固定資産については、その金額が資産の総額の百分の一以下であるため、財務諸表規則才120条によりこれに関する記載を省略した。

関係会社有価証券明細表

銘 柄	一株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			
		株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
(株 式)	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
(株)鋼 板 ビル	50	20,000	1,000	1,000	—	—	—	—	20,000	1,000	1,000	評価基 準有価 証券明 細表記 載に同 じ。
鋼 板 工 業(株)	50	60,000	60	60	—	—	—	—	60,000	60	60	
東洋木材工業(株)	50	120,000	6,125	6,125	—	—	—	—	120,000	6,125	6,125	
鋼 板 機 工(株)	500	12,000	6,000	6,000	—	—	—	—	12,000	6,000	6,000	
幸 商 事 (株)	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	
三 洋 金 属(株)	500	16,000	8,000	8,000	—	—	—	—	16,000	8,000	8,000	
共 同 海 運(株)	50	100,000	5,000	5,000	—	—	—	—	100,000	5,000	5,000	
合 計		348,000	36,185	36,185	—	—	—	—	348,000	36,185	36,185	

(注) 幸商事株に対する株式保有割合は33.3%で原材料及び製品の一部を同社を通じて購入並びに販売している。なお、当社役員5名が同社役員を兼務している。

関係会社貸付金明細表

関係会社長期貸付金については、当事業年度末及び前事業年度末の金額が、各事業年度末における資産の総額の千分の五以下であるため、財務諸表規則才122条によりこれに関する記載を省略した。

洋鋼鋳

社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	発行価格	利 率	担保 (種類目 的物及び 順位)	償還期限	摘 要
東洋鋼鋳株式会社 第3回い号物上担 保附社債	34. 4.25	千円 200,000	千円 36,000	千円 (164,000) 164,000	円 97.50	年 7分5厘	種類 工場財団 目的物 山口地方法務 局 徳山支局登記 第16号 順位 第1順位	41. 4.25	(使途) 借入金返済 (償還) 2カ年据置以後半期 4,000千円以上償還
同上 第3回ろ号 物上担保附社債	34.10.26	150,000	24,000	(126,000) 126,000	97.50	7分5厘	同上 第1順位	41.10.26	(使途) 借入金返済 (償還) 2カ年据置以後半期 3,000千円以上償還
同上 第3回は号 物上担保附社債	35. 5.25	150,000	21,000	(6,000) 129,000	97.50	7分5厘	同上 第1順位	42. 5.25	(使途) 借入金返済 (償還) 2カ年据置以後半期 3,000千円以上償還
同上 第3回に号 物上担保附社債	35.11.25	150,000	18,000	(6,000) 132,000	97.50	7分5厘	同上 第1順位	42.11.25	(使途) 借入金返済 (償還) 2カ年据置以後半期 3,000千円以上償還
同上 第4回い号 物上担保附社債	36. 3.25	300,000	36,000	(12,000) 264,000	97.50	7分5厘	同上 第2順位	43. 3.25	(使途) 借入金返済 (償還) 2カ年据置以後半期 6,000千円以上償還
同上 第4回ろ号 物上担保附社債	37.11.24	80,000	6,000	(6,000) 74,000	99.00	7分5厘	同上 第2順位	44.11.24	(使途) 社債償還77,500千円 残額借入金返済 (償還) 2カ年据置以後半期 2,400千円以上償還
同上 第4回は号 物上担保附社債	38. 4.25	250,000	8,000	(16,000) 242,000	98.75	7分3厘	同上 第2順位	45. 4.25	(使途) 社債償還82,000千円 残額借入金返済 (償還) 2カ年据置以後半期 7,500千円以上償還
同上 第4回に号 物上担保附社債	39. 5.25	280,000	—	(9,000) 280,000	98.75	7分3厘	同上 第2順位	46. 5.25	(使途) 社債償還82,000千円 残額借入金返済 (償還) 2カ年据置以後半期 8,400千円以上償還
同上 第4回ろ号 物上担保附社債	40. 9.25	300,000	—	(—) 300,000	98.75	7分3厘	同上 第2順位	47. 9.25	(使途) 借入金返済 (償還) 2カ年据置以後半期 9,000千円以上償還
同上 第4回へ号 物上担保附社債	40.12.22	200,000	—	(—) 200,000	98.75	7分3厘	同上 第2順位	47.12.22	(使途) 借入金返済 (償還) 2カ年据置以後半期 6,000千円以上償還
合 計		2,060,000	149,000	(345,000) 1,911,000					

(注) 未償還残高欄の上段括弧書金額は貸借対照表日から起算して1年以内に償還されるものであるため貸借対照表においては流動負債の部に掲げてある。

長期借入金明細表

借入先	前 期	当 期	当 期	期末残高	摘 要			
	繰越金	増加額	減少額		使 途	担 保	最終償還 期 限	償還方法 1年内の 償 還 額
山 口 県 下 松 市 (資金運用部資金借入)	千円 55,310	千円 —	千円 1,244	千円 54,066	設備資金	建 物	昭 62. 2	千円 2,591
住 友 信 託 銀 行 (株)	1,068,000	150,000	155,000	1,063,000	〃	工場財団	昭 46. 2	3 13,500
〃	142,500	—	12,500	130,000	運転資金	株 式	昭 45. 5	24,000
安 田 信 託 銀 行 (株)	291,000	—	40,000	251,000	設備資金	工場財団	昭 44. 4	82,000
三 井 信 託 銀 行 (株)	358,000	50,000	33,500	374,500	〃	〃	昭 45.12	98,000
(株)日本長期信用銀行	1,020,000	—	140,000	880,000	〃	〃	昭 47. 4	280,000
住友生命保険(相互)	130,000	—	40,000	90,000	〃	銀行保証 (工場財団)	昭 44. 9	27,000
富国生命保険(相互)	130,000	—	40,000	90,000	〃	〃	〃	27,000
三井生命保険(相互)	130,000	—	40,000	90,000	〃	〃	〃	27,000
安田生命保険(相互)	130,000	—	40,000	90,000	〃	〃	〃	27,000
日本生命保険(相互)	130,000	—	40,000	90,000	〃	〃	〃	27,000
(株)住友銀行	411,000	—	115,000	296,000	〃	工場財団	昭 44. 8	133,000
(株)日本勧業銀行	226,000	—	62,800	163,200	〃	〃	〃	73,200
(株)富士銀行	184,000	—	44,000	140,000	〃	〃	〃	59,000
(株)三井銀行	114,000	—	31,000	83,000	〃	〃	〃	36,000
(株)協和銀行	118,000	—	29,000	89,000	〃	〃	〃	38,000
(株)山口銀行	115,000	—	25,000	90,000	〃	〃	〃	39,000
(株)広島銀行	51,000	—	8,000	43,000	〃	〃	〃	18,000
ワシントン輸出入銀行	1,739,850	—	176,107	1,563,743	〃	銀行保証 (工場財団)	昭 46. 7	352,213
合 計	6,543,660	200,000	1,073,151	5,670,509				1,683,504

(注) 1. 摘要欄記載のうち1年内償還額は貸借対照表においては流動負債として短期借入金に含めてある。

なお才2年目(自昭和42年4月1日～至昭和43年3月31日)の償還額は1,567,934千円、才3年目(自昭和43年4月1日～至昭和44年3月31日)の償還額は1,139,069千円である。

2. ワシントン輸出入銀行よりの借入金は外貨建のものである。期末残高4,334,100 弗(うち1年内に返済されるもの976,200 弗)

洋鋼鋳

資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	普通株	100,800,000株	5 0 円	5,040,000 千円	東京・大阪	関係会社(株)鋼鉄ビル所有 8,400 株
		小 計	100,800,000				◇ 共同海運(株)所有 210,000 株
資 本 の 額		5,040,000 千円					
準備金の資本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	626,400 千円		昭和32年1月31日		再評価積立金取崩により	180,000 千円組入	
			昭和33年4月 1日		◇	120,000 千円 ◇	
			昭和35年4月 1日		◇	240,000 千円 ◇	
			昭和39年7月26日		◇	86,400 千円 ◇	

資本剰余金明細表

資本剰余金については、当事業年度における増減がないため、財務諸表規則才124条によりこれに関する記載を省略した。

利益準備金及び任意積立金明細表

区別	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
I 利益準備金	251,100千円	26,000千円	一千円	277,100千円	1. 当期増加額は前期決算の利益処分による
II 任意積立金					
配当準備積立金	194,000	—	—	194,000	
退職積立金	43,000	—	—	43,000	
別途積立金	241,000	—	—	241,000	
合計	729,100	26,000	—	755,100	

減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却 累計率	償却範囲額に対する超過額	
							当期分	累計
固定資産	建物	千円 27,507,220	千円 61,154	千円 921,507	千円 1,829,213	% 34	千円 —	千円 —
	構築物	550,959	18,496	227,967	322,992	41	—	—
	機械及び装置	134,875,63	57,6851	8,099,795	5,387,768	60	36,000	76,000
	車輛及び運搬具	34,673	2,291	21,872	12,801	63	—	—
	工具器具及び備品	714,080	48,473	382,915	331,165	54	—	—
	小計	17,537,995	707,265	9,654,056	7,883,939	55	36,000	76,000
	施設利用権	68,621	1,951	28,245	40,376	41	—	—
	計	17,606,616	709,216	9,682,301	7,924,315	55	36,000	76,000
繰延勘定	社債発行差金	37,425	2,591	23,680	13,745	63	—	—
	計	37,425	2,591	23,680	13,745	63	—	—
合計		17,644,041	711,807	9,705,981	7,938,060	55	36,000	76,000

減価償却方法

- 有形固定資産 定率法、普通償却による償却残高を基準として法人税法に定める償却率により算定償却する。
無形固定資産 定額法、法人税法に定める償却率により算定償却。
繰延勘定 商法の規定する最長期間に每期均等額を償却。
- 当期の償却超過額は租税特別措置法に基づく合理化機械等の特別償却相当額（繰越不足額）である。
- 当期において電解処理（ハイトップ）設備につき耐用年数を変更した。これは税法耐用年数区分の適用を変更したもので、これに伴う償却額の増加は約28,648千円である。

引当金明細表

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
納税引当金	千円	千円	千円	千円	千円	
法人税住民税引当金	156,156	156,000	131,238	—	180,918	
事業税引当金	50,000	54,000	50,000	—	54,000	
貸倒引当金	78,911	63,724	—	64,738	77,897	
価格変動準備金	14,000	44,000	—	14,000	44,000	
退職給与引当金	674,483	45,978	30,009	—	690,452	
合計	973,550	363,702	211,247	78,738	1,047,267	

（注） 当期減少欄の「その他」は洗替による戻し額である。

洋鋼鋅

2. 主な資産、負債及び収支の内容

現金及び預金

摘 要	金 額	備 考
現金	1,183 千円	
当座預金	168,521	
通知預金	638,000	
定期預金	1,617,620	
普通預金	50	
合 計	2,425,374	

受取手形

摘 要	金 額	備 考
卸売業	2,105,887 千円	
合 計	2,105,887	

(注) 当社製品は指定鉄鋼問屋を通して販売を行なっている。

関係会社受取手形

摘 要	金 額	備 考
幸商事(株)	935,625 千円	
三洋金属(株)	188,349	
鋼鋅工業(株)	124,115	
合 計	1,248,089	

受取手形及び割引手形の期日別内訳

期 日 別	受取手形金額	関係会社受取手形金額	割引手形金額	備 考
昭和41年 4月期日	377,628千円	195,736 千円	702,240千円	
〃 5月 〃	336,095	319,603	938,559	
〃 6月 〃	478,848	345,097	768,882	
〃 7月 〃	575,849	179,030	24,903	
〃 8月 〃	267,793	114,119	—	
〃 9月 〃	56,359	94,504	—	
〃 10月 〃	13,315	—	—	
合 計	2,105,887	1,248,089	2,434,584	

洋鋼板

売 掛 金

摘 要	金 額	備 考
卸 売 業	922,829 千円	
合 計	922,829	

(注) 1. 業種は日本標準産業分類表中分類による。

2. 売掛金の回収状況

当期の回収日数は約19日である。 $\left(\frac{\text{当期6カ月平均売掛金残高 } 1,198,126 \text{ 千円}}{\text{当期6カ月平均売上高 } 1,887,273 \text{ 千円}} \times 30 \text{ 日} \right)$

関係会社売掛金

摘 要	金 額	備 考
幸 商 事 (株)	273,568 千円	
三 洋 金 属 (株)	54,613	
鋼 板 工 業 (株)	55,051	
合 計	383,232	

(注) 当期の回収日数は約27日である。 $\left(\frac{\text{当期6カ月平均売掛金残高 } 367,101}{\text{当期6カ月平均売上高 } 410,480} \times 30 \text{ 日} \right)$

棚 卸 資 産

	区 分	金 額
製 品	ブ リ キ	1,797,366 千円
	薄 板	766,897
	そ の 他	130,434
	計	2,694,697
原 材 料	コ イ ル	363,504
	錫 (熔解錫を含む)	414,969
	計	778,473
仕 掛 品	ブ リ キ	455,099
	薄 板	416,748
	そ の 他	42,775
	計	914,622
貯 蔵 品	燃 料 化 学 薬 品	13,483
	油 塗 料 類	24,315
	機 械 部 品	74,524
	ロ - ル	482,131
	包 装 材 料	25,578
	合 成 樹 脂 塗 料	19,858
	ベ ア リ ン グ	9,201
	そ の 他	64,112
	計	713,202
	合 計	5,100,994

洋鋼鋸

前 渡 金

摘 要	金 額	備 考
東 洋 木 材 工 業 (株)	2 1, 2 5 0 千 円	資材購入前渡金
共 同 海 運 (株)	4 0, 0 0 0	運賃前渡金
合 計	6 1, 2 5 0	

前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 支 払 利 息 割 引 料	1 0 3, 4 2 5 千 円	
未 経 過 火 災 保 険 料	5, 2 5 3	
生 保 借 入 保 証 料 未 経 過 分	4 1 0	
そ の 他	2 2, 9 9 6	
合 計	1 3 2, 0 8 4	

その他の流動資産

摘 要	金 額	備 考
有 償 支 給 品	3, 1 7 2 千 円	
運 賃 割 戻 他	1 8, 1 2 2	
立 替 金	1 1, 2 3 1	
そ の 他	1 1, 9 4 7	
合 計	4 4, 4 7 2	

建 設 仮 勘 定

摘 要	金 額	備 考
建 設 関 係 資 材 代	8, 8 4 1 千 円	
建 設 機 械 前 渡 金	1 7, 8 1 6	
建 設 関 係 工 事 代	1 6 9, 8 2 1	
合 計	1 9 6, 4 7 8	

洋鋼鋸

長期貸付金

摘 要	金 額	備 考
下 松 市 役 所	(6,600) 33,400 千円	返済期限 46. 1.31
〃	(3,300) 20,000	〃 47. 3.31
〃	10,866	〃 47. 4.27
〃	10,000	〃 47. 5.31
〃	8,250	〃 48. 4.30
〃	(6,600) 59,400	〃 49.10.31
〃	26,280	〃 49. 4.30
〃	21,018	〃 50. 4.30
下 松 土 地 (株)	55,000	〃 42.12.31及び47. 3.31
八幡製鉄ビルディング(株)	400	〃 43. 5.31及び57. 3.31
鉄 鋼 短 期 大 学	(600) 1,820	〃 43. 5.31
(株)京 屋 製 作 所	11,716	〃 44.11.30
愛 世 会 愛 世 病 院	147	
合 計	(17,100) 258,297	

(注) 上表中、上段括弧書金額内数は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済される予定額である。

関係会社長期貸付金

摘 要	金 額	備 考
鋼 鋸 機 工 (株)	2,900 千円	返済期限 45. 1.31
三 洋 金 属 (株)	(2,400) 8,400	〃 44. 9.30
鋼 鋸 工 業 (株)	3,200	未定
合 計	(2,400) 14,500	

(注) 上表中、上段括弧書金額内数は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済される予定額である。

その他の投資

摘 要	金 額	備 考
団 体 生 命 保 険 料	92,335 千円	
鉄 鋼 会 館 建 設 拠 出 金	12,242	
ビ ル 等 賃 借 敷 金	5,658	
下 松 市 役 所 貸 付 金 利 息	47,917	
そ の 他	10,848	
合 計	169,000	

繰延勘定

摘 要	金 額	備 考
社 債 発 行 差 金	13,745 千円	
合 計	13,745	

支払手形

摘 要	金 額	備 考
鋼 材 代	317,000 千円	
錫 代 そ の 他	123,711	
合 計	440,711	

洋鋼鋸

関係会社支払手形

摘 要	金 額	備 考
幸 商 事 (株)	812,000 千円	鋼材代
鋼 鋸 機 工 (株)	3,000	機械工作代
共 同 海 運 (株)	9,000	運 賃
合 計	824,000	

支払手形期日別内訳

期 日 別	支払手形金額	関係会社支払手形金額	備 考
昭和41年 4月期日	304,927千円	216,000千円	
" 5月 "	49,305	314,000	
" 6月 "	29,834	294,000	
" 7月 "	56,645	—	
合 計	440,711	824,000	

買 掛 金

摘 要	金 額	備 考
鋼 材	872,991 千円	
口 ー ル	80,153	
電 力 料 金	43,509	
包 装 材 料	20,553	
そ の 他	43,385	
合 計	1,451,091	

関係会社買掛金

摘 要	金 額	備 考
幸 商 事 (株)	874,032 千円	鋼材代
鋼 鋸 機 工 (株)	1,301	機械工作代
東 洋 木 材 工 業 (株)	15,304	包装材料代
共 同 海 運 (株)	48	返送梱包材料代
合 計	890,685	

短期借入金

借入先	残高	使途	最終返済期日	担保
(株)住友銀行	930,000 千円	運転資金	4 1. 5. 3 1	なし
(株)日本勧業銀行	344,000	"	"	"
(株)富士銀行	236,000	"	"	"
(株)三井銀行	140,000	"	"	"
(株)協和銀行	117,000	"	"	"
(株)東海銀行	20,000	"	4 1. 4. 3 0	"
(株)山口銀行	259,500	"	4 1. 6. 1 6	"
(株)静岡銀行	90,000	"	4 1. 5. 2 1	"
(株)広島銀行	115,500	"	4 1. 6. 1 6	"
1年内返済予定の長期借入金	1,683,504	(長期借入金明細表参照)		
合 計	3,935,504			

未払金

摘要	金額	備考
輸出罐詰用ブリキ割戻金	22,286 千円	
建設工事費	5,492	
住宅購入割賦金	9,958	1年内支払分
事務機械購入割賦金	17,572	1年内支払分
固定資産税・都市計画税	115,158	
その他の	22,602	
合 計	193,068	

未払費用

摘要	金額	備考
従業員給料賃金賞与	179,082 千円	
社債利息	37,512	
借入金利息	12,977	\$ 35,966
運賃	75,035	
工事費	25,736	
その他の	49,022	
合 計	379,364	

(注) 借入金利息は全額ワシントン輸出入銀行に対する外貨建未払利息である。

前受金

摘要	金額	備考
輸出ブリキ代	433,500 千円	
輸出薄板代	137,500	
合 計	571,000	

洋鋼鋳
 預 り 金

摘 要	金 額	備 考
源 泉 徴 収 所 得 税	4,817 千円	
住 民 税	4,026	
そ の 他	3,842	
合 計	12,685	

前 受 収 益

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 受 取 利 息 割 引 料	65,093 千円	
合 計	65,093	

従 業 員 預 り 金

摘 要	金 額	備 考
社 内 預 金	285,084 千円	
住 宅 積 立 金	46,624	
合 計	331,708	

そ の 他 の 固 定 負 債

摘 要	金 額	備 考
長 期 未 払 金	131,310 千円	{ 日本住宅公団住宅購入割賦金(1年内の支払のものを除く) 事務機械購入割賦金 (") }
ビ ル 賃 貸 預 り 敷 金	2,957	
合 計	134,267	

受 取 利 息 割 引 料

摘 要	金 額	備 考
預 金 利 息	52,225 千円	
受 取 手 形 利 息	167,635	
そ の 他	15,116	
合 計	234,976	

そ の 他 営 業 外 収 益

摘 要	金 額	備 考
家 賃 収 入	4,767 千円	
保 険 収 入	1,718	
そ の 他	6,401	
合 計	12,886	

洋鋼板

支払利息割引料

摘 要	金 額	備 考
借 入 金 利 息	336,320 千円	
支 払 手 形 利 息	32,414	
手 形 割 引 料	70,088	
そ の 他	33,401	住宅割賦金利息等
合 計	472,223	

その他の営業外費用

摘 要	金 額	備 考
寄 附 金	1,235 千円	
鋼 板 ビ ル 管 理 費	2,319	
社 債 関 係 費	8,471	
借 入 金 保 証 料	4,215	
そ の 他	13,583	
合 計	29,823	

洋鋼鋸

3. そ の 他

(1) 資金収支実績

	才 6 0 期		
	40年10月~12月	41年1月~3月	合 計
収 入	千 円	千 円	千 円
販 売 収 入	7,093,204	6,960,271	14,053,475
雑 収 入	202,197	145,819	348,016
合 計	7,295,401	7,106,090	14,401,491
支 出			
資 材 費	5,517,761	5,096,076	10,613,837
労 務 費	372,425	256,195	628,620
経 費	359,572	335,465	695,037
設 備 費	140,697	159,094	299,791
そ の 他	967,446	543,998	1,511,444
合 計	7,357,901	6,390,828	13,748,729
収 支 差 引	⊖ 62,500	⊕ 715,262	⊕ 652,762
借 入	440,000	130,000	570,000
借 入 金 返 済	483,900	885,251	1,369,151
社 債 発 行	197,500	-	197,500
社 債 償 還	24,000	6,000	30,000
金 融 収 支 差 引	⊕ 129,600	⊖ 761,251	⊖ 631,651
期 中 資 金 増 減	⊕ 67,100	⊖ 45,989	⊕ 21,111
期 初 資 金 在 高	2,375,643	2,442,743	2,375,643
期 末 資 金 在 高	2,442,743	2,396,754	2,396,754

(2) 資金収支予想

	才 6 1 期		
	41年4月～6月	41年7月～9月	合 計
収 入	百万円	百万円	百万円
販 売 収 入	6,882	6,989	13,871
雑 収 入	128	174	302
合 計	7,010	7,163	14,173
支 出			
資 材 費	5,142	5,142	10,284
労 務 費	241	392	633
経 費	378	383	761
設 備 費	237	396	633
そ の 他	1,064	569	1,633
合 計	7,062	6,882	13,944
収 支 差 引	⊖ 52	⊕ 281	⊕ 229
借 入	350	390	740
借 入 金 返 済	403	764	1,167
社 債 発 行	395	—	395
社 債 償 還	184	6	190
金 融 収 支 差 引	⊕ 158	⊖ 380	⊖ 222
期 中 資 金 増 減	⊕ 106	⊖ 99	⊕ 7
期 初 資 金 在 高	2,397	2,503	2,397
期 末 資 金 在 高	2,503	2,404	2,404